

第2回 臨時会



親子教室

子どもの健やかな育ちを応援

子ども手当
5億8,400万円

補正予算

平成22年第2回臨時会は、5月20日に1日間の会期で開催しました。

本会議では、子ども手当で支給のための平成22年度補正予算案のほか、専決処分の承認、条例の改正案などの17議案が市長から提出され、いずれも全会一致で原案のとおり可決しました。

市長が提出した議案等

補正予算

国の「子ども手当法」が成立したことに伴い、本市の子ども手当支給に係る経費として、平成22年度一般会計予算に約5億8,400万円（事務費を含む）が追加されました。なお、支給対象となる子どもの人数は4,482人、10か月分を計上しています。

■平成22年度一般会計
子ども手当支給事業の増額、児童手当支給事業の減額など3億8,795万8,000円の増額

■平成22年度国民健康保険特別会計
市職員分の子ども手当など27万円の増額

■平成22年度介護保険特別会計
市職員分の子ども手当など64万円の増額

■平成22年度農業集落排水事業特別会計
市職員分の子ども手当など22万円の増額

■平成22年度特定環境保全公営下水道事業特別会計
市職員分の子ども手当など16万円の増額

■平成22年度流域関連公共下水道事業特別会計
市職員分の子ども手当など35万円の増額

■平成22年度水道事業会計
市職員分の子ども手当など62万円の増額

専決処分

■職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例
■職員団体のための職員の行為の制限の特例に関する条例
■税条例
■国民健康保険税条例
国の法律の改正に伴い、平成22年4月1日から、条例の一部を改正したことを承認しました。

■平成21年度一般会計補正予算
基金積立金やきめ細かな臨時交付金による道路等改修工事など4億778万円の増額を承認しました。

■平成21年度農業集落排水事業特別会計補正予算
農業集落排水施設使用料を繰越金に組替え（増減なし）たことを承認しました。

■平成21年度流域関連公共下水道事業特別会計補正予算
地方債償還元金など141万円の増額を承認しました。

条例

一部を改正

■行政改革推進委員会設置条例
平成22年度の機構改革に伴い、行政改革推進委員会の庶務を「政策推進課」が行うための改正を行いました。

■税条例
■国民健康保険税条例
地方税法等の改正に伴い、条例等の改正を行いました。

